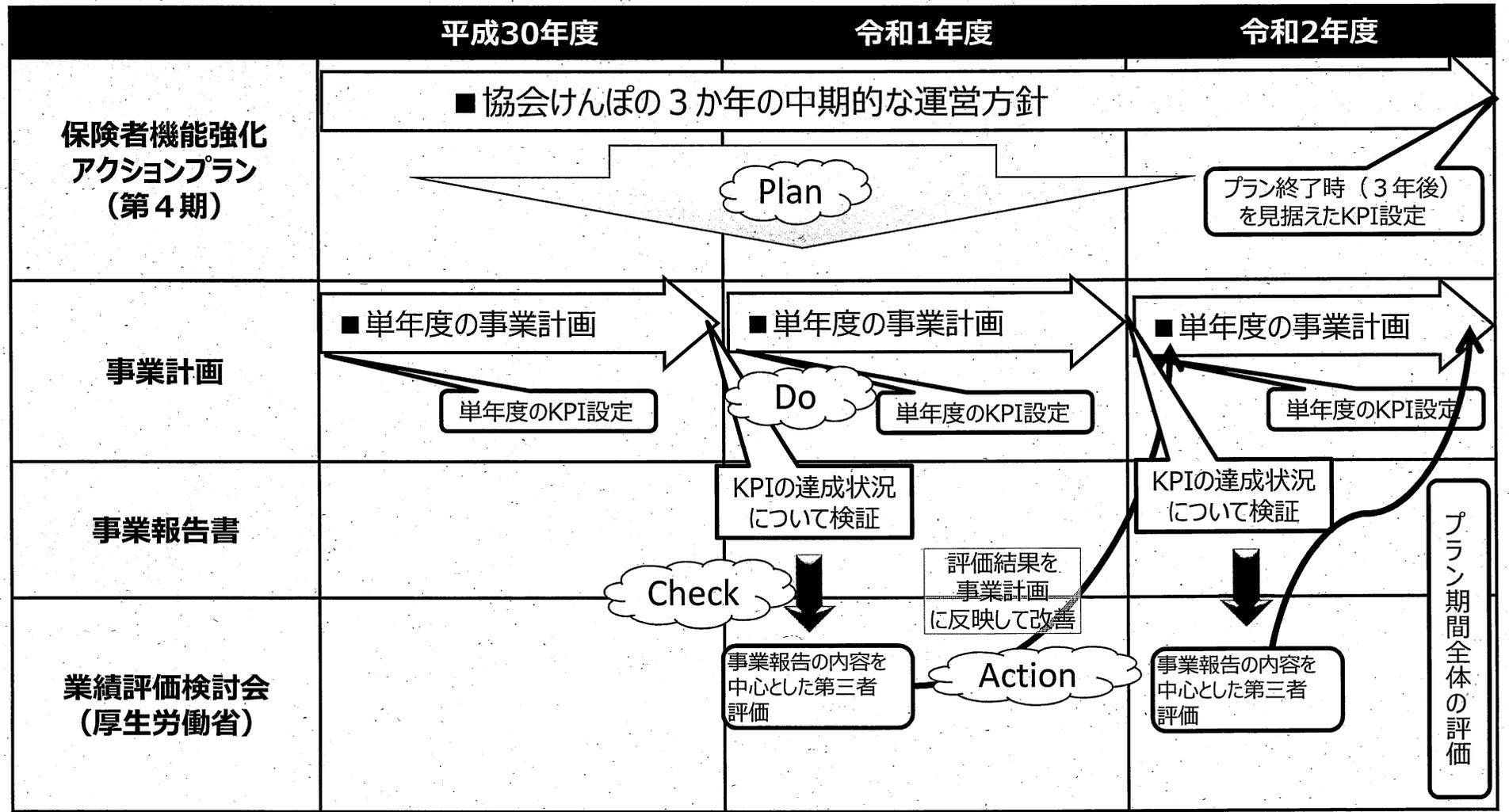


令和2年度長野支部事業計画骨子(案)

(1) 事業計画の考え方

- 協会けんぽでは、平成29年度以前も保険者機能強化アクションプランや事業計画に基づく事業運営を行い、その評価を次のアクションプランや事業計画に反映させてきたが、必ずしもそうした関係性が明らかになっていなかった。
- このため、平成30年度以降は以下のとおり、保険者機能強化アクションプランを中期計画と明確に位置付けてKPIを設定するとともに、それを踏まえた事業計画の策定や評価を通じた改善を行うことにより、PDCAサイクルの強化を図っている。



(2) 令和元年度事業計画

令和元年度事業概要と直近動向	
基盤的保険者機能関係	
①	「山崩し方式」の推進による職員の多能化
②	債権発生防止のための保険証回収徹底と法的手続きの運用強化及び催告の外部委託継続による債権回収強化への注力
③	サービス向上を目的とした「郵送化」「限度額適用認定証」の推進
戦略的保険者機能関係	
①	アクションプラン中期3ヵ年計画及びデータヘルス計画に基づく事業の推進
②	経済団体ほか関係先との連携による健康経営普及促進と健康保険委員委嘱拡大
③	加入者の協会事業に関する理解率向上のため、新たな広報媒体の活用と継続したジェネリック医薬品の使用促進
組織・運営体制	
①	標準人員に基づき人的資源の最適配分
②	若手職員のジョブローテーションによる業務処理力の底上げ
③	コンプライアンス、個人情報保護、情報セキュリティ等の意識づけ向上
事務処理誤り	
①	5月に「振込不能の再振込登録誤り」が1件発生
②	10月に「誤送付事故(個人情報の漏えい)」が2件発生

(3) 令和元年度KPI進捗状況

	KPI項目	年度目標	上期目標	実績	達成状況	前年同期
基盤的 保険者機能	1 診療報酬支払基金と合算したレセプト点検定率	0.35%以上	0.35%以上	0.360%(※1)	達成	0.334%
	2 3部位、月15日以上施術の柔道整復療養費申請割合	0.83%以下	0.83%以下	0.74%(※2)	達成	0.9%
	3 資格喪失後1か月以内の保険証回収率	95.0%	95.0%	94.52%(※2)	未達成	93.63%
	4 資格喪失後受診にかかる現年度返納金債権回収率	55.4%	55.4%	42.45%(※2)	未達成	46.54%
	5 総医療給付費に占める資格喪失後受診に伴う返納金債権の割合	0.047%以下	0.047%以下	0.044%(※1)	達成	0.030%
	6 サービススタンダード	100%	100%	100%(※2)	達成	100%
	7 申請書郵送化率	96.0%	96.0%	95.8%(※2)	未達成	90.4%
	8 高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合	84.0%	84.0%	78.8%(※2)	未達成	77.9%
	9 被扶養者資格確認書の提出率	89.0%	89.0%	—	—	—
	10 オンライン資格確認USB利用	43.3%	43.3%	11.0%(※1)	未達成	6.9%
戦略的 保険者機能	1 生活習慣病予防健診受診率	54.0%	29.9%	31.16%(※3)	達成	21.9%
	2 事業者健診データ取得率	14.0%	5.2%	2.45%(※3)	未達成	2.0%
	3 特定健診受診率	33.1%	12.6%	10.54%(※3)	未達成	12.5%
	4 特定保健指導実施率	26.2%	13.9%	10.45%(※3)	未達成	8.1%
	5 受診勧奨後3か月以内の医療機関受診率	12.0%	12.0%	12.6%(※2)	達成	10.3%
	6 広報活動における加入者理解率	37.9%以上	—	—	—	—
	7 全被保険者に占める健康保険委員カバー率	52.0%	51.67%	52.49%(※2)	達成	50.48%
	8 ジェネリック医薬品使用割合	80.1%	78.0%	78.3%(※4)	達成	75.4%
	9 地域医療構想会議参加率	100%	100%	100%(※2)	達成	100%
	10 効果的な意見発信	実施する	実施する	—	未達成	—
組織	1 一般競争入札の一者応札の割合	33.3%以下	33.3%以下	25.0%(※2)	達成	—

(※1 元年8月時点確定値 (※2 元年9月末時点での確定値 (※3 元年9月末時点での推計値 (※4 元年5月診療分確定値

(4) 保険者機能強化アクションプラン(第4期)達成に向けた課題と方向性

令和2年度の基本方針

1. 保険者機能強化予算の効果的活用による事業構築

- ・予算:83,093千円(令和元年度と同額/令和元年度の要求額:68,694千円)の効果的な事業構築
- ・アクションプラン最終年度のKPI達成に向けた新たな広報施策の導入

2. 山崩し体制の定着化及び外部委託による戦略的保険者機能関連業務への要員シフト

- ・現金給付の適正化及び効果的なレセプト点検の推進のための職員の多能化
- ・外部委託先を活用した増大傾向にある債権回収促進
- ・業務改善、サービス水準の向上

3. データに基づいた施策立案及び実行

- ・本部研修への参加を含めてデータ分析スキルの向上と着眼点の養成
- ・良質かつ効率的な医療享受を達成するために本部提供ツール等を活用した分析に基づいた意見発信

4. 行政・三師会・経済団体等関係先との更なる連携

- ・行政、経済団体等を含めた連携による健康経営普及促進
- ・連携可能先との深耕と新たな開拓(自治体、業界団体、医師会、歯科医師会、薬剤師会、メディア等)

5. KPI達成に向けた上記1～4による事業の着実な実行

- ・個別事業の具体策(いつ、どこで、だれが、何を、なぜ、どのように=5W1H)の早期立案
- ・PDCAサイクルに基づく業務進捗管理の徹底

[KPI(Key Performance Indicator)] = 重点業績評価指標

(5-1) 令和2年度重点取組

< 基盤的保険者機能関係 >

Ⅰ. 《業務の標準化・効率化・簡素化》

		山崩し方式の定着化
①	ア	規程、マニュアル等統一ルールに基づく事務処理徹底と効率的な業務推進
	イ	管理職による確実な業務進捗管理
②		現金給付適正化の推進と効果的なレセプト点検の実施

Ⅱ. 《保険証回収促進と債権回収業務の推進》

①	任意継続取消者及び未返納の多い事業所等への架電、訪問等による対応
②	スケジュールに沿った未回収者への催告の実施
③	運用ルールに基づく法的手続きの積極実施、外部委託による架電催告による効果的な回収
④	管理者による債権回収進捗状況の管理

Ⅲ. 《サービス水準の向上》

①	サービススタンダード100%達成を前提とした日々の進捗管理
②	限度額適用認定証の利用促進
③	HPでの「届書・申請書作成支援サービス」定着と郵送化率向上のための広報活動
④	業務改善委員会によるサービス向上推進策の検討及び実施

[サービススタンダード]

保険給付の中で、「傷病手当金」「出産手当金」「出産育児一時金」「家族出産育児一時金」「埋葬料(費)」「家族埋葬料(費)」については、申請受付から口座振込までを10営業日と定めています。

[限度額適用認定証]

高額な医療費を支払った場合に、あとで自己負担限度額を超えた分について払い戻される「高額療養費制度」があります。しかし、高額な医療費の支払いは大きな負担になるために、「限度額適用認定証」を利用していただくと、窓口での支払いが自己負担限度額までで済みます。

(5-2) 令和2年度重点取組

<戦略的保険者機能関係>

Ⅰ.《健診受診率向上》

【被保険者】

- | | |
|---|--------------------------------------|
| ① | 生活習慣病予防健診委託先の拡大と低受診率地域対策 |
| ② | 商工会議所等関係先との連携による小規模事業所に対する受診環境整備 |
| ③ | 新規適用事業所の着実な取り込み |
| ④ | 労働局および運輸支局との連名文書送付と勧奨によるデータ取得促進事業の継続 |
| ⑤ | 業界団体を通じた事業者健診データ取得促進 |
| ⑥ | 小規模事業所へのデータ提供依頼勧奨業務と健診データ入力業務の外部委託 |

【被扶養者】

- | | |
|---|---------------------------|
| ① | 独自集団健診の実施(拡大) |
| ② | 自治体を実施する集団健診に相乗りした健診機会の拡大 |

Ⅱ.《特定保健指導実施率向上》

【被保険者】

- | | |
|---|---|
| ① | 地域対策を含めて特定保健指導専門業者への業務委託 |
| ② | 健診機関の都合により健診当日の特定保健指導実施困難事業所に協会保健師派遣による特保実施 |
| ③ | 市町村に勤務する協会加入者に対する特定保健指導の市町村への委託拡大 |
| ④ | 事業所内保健師(医療機関含む)への委託拡大 |

(5-3) 令和2年度重点取組

【被扶養者】	
①	集団健診当日の初回面談の委託拡大
②	協会被扶養者への特定保健指導の自治体への委託拡大
Ⅲ 《重症化予防》	
【未治療者】	
①	スケジュールに沿い、一次～三次勧奨を継続実施
②	事業者に対する重症化予防に向けた職場環境改善の呼びかけ
【糖尿病性腎症】	
①	薬剤師による指導の継続(松本市との連携事業)
②	自治体による国民健康保険の先行事例情報収集と連携先拡大
Ⅳ 《コラボヘルス》	
①	健康経営普及促進のための県内各商工会議所との連携によるセミナー開催
②	大規模事業所を軸とした健康保険委員カバー率向上
③	チャレンジ宣言事業所に対するサポートの継続と拡大
Ⅴ 《ジェネリック医薬品の使用促進》	
①	調剤薬局、医療機関向け個別通知送付及び主要医療機関への訪問協力依頼による底上げ
②	お薬手帳カバー配布、セミナーの開催等の既存事業の継続

(5-4) 令和2年度重点取組

Ⅵ. 《広報理解度促進と効果的な広報》	
①	新たな広報媒体(テレビ、インターネット等)の活用
②	定期的なプレスリリースの発信
③	メールマガジン会員数の増強
※	特に「インセンティブ制度」定着に向けた広報に注力する
Ⅶ. 《データに基づき医療提供体制への働きかけ》	
①	高度なデータ分析スキルと多様な着眼点を持った人材の育成
②	データエビデンスに基づく各種外部会議での意見発信及び協会HP等での直接的な情報提供
＜組織・運営体制の強化＞	
Ⅷ. 《標準人員に基づく人員配置と支部運営》	
①	令和元年10月1日時点で標準人員であり、更なる業務効率化の推進により、戦略的保険者機能強化に向けた体制を構築
②	OJT及びジョブローテーション等により職員の多能化を推進
Ⅸ. 《費用対効果を踏まえたコスト削減》	
①	スケジュール管理及び進捗管理による業務運営を通じた適切な調達管理を実施
②	光熱費、消耗品費等に対する職員の意識醸成
Ⅹ. 《コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報等の順守によるリスク管理の徹底》	
①	定例自主点検及び支部独自の事務処理誤りゼロ月間の設定、グループ勉強会等を通じた適切な事務処理体制の確立
②	関連研修の継続実施(全員受講必須)による順守事項の再徹底と職員意識の醸成
③	グループ管理職による所管業務進捗状況の管理徹底

(6) 保険者機能強化予算事業

単位:千円

14,699	医療費適正化	継続	新生児の親への制度啓発	出産された加入者に育児雑誌を送付	3,861	
		継続	大学生に向けた適性受診の啓発	社会保障の支え手に対する制度啓発	80	
		継続	子供を通じた子育て世代への適性受診の啓発	自治体と連携したチラシ配布	494	
		継続	債権電話督促	委託業者による夜間・休日を含む電話督促	1,650	
		再実施	お薬手帳カバー作成	在庫切れに伴い、30,000部作成	2,129	
					小計	8,213
	広報・意見発信	継続	紙媒体による広報	納入告知書等定期発行広報	1,646	
		強化	メディアを活用した広報	一般広報に加えて、企画競争による新規広報	4,838	
						小計
					中計	14,697
68,397	その他保健事業	継続	健康経営セミナー	健康経営セミナー1会場	675	
		継続	事業所単位の講習会	外部委託講習会費用等	2,585	
		継続	ウォーキングラリー	ウォーキングアプリ改修	2,052	
		継続	重症化予防	松本市連携の薬剤師による指導委託費	1,924	
		新規	健康宣言事業所への情報提供	600社の宣言事業所への情報誌送付	462	
		新規	未治療者への受診勧奨	受診勧奨対象者への啓発物送付	160	
					小計	7,858
	健診、保健指導	継続	健診、保健指導の広報	健診等リーフレット作成	2,396	
		継続	独自集団健診及び市町村集団健診案内	各種集団健診の個別案内(勧奨)事務委託	11,879	
		強化	保健事業委託(健診、事業者健診データ化他)	データ取得勧奨及び特保専門業者への委託拡大	27,367	
		強化	被保険者向け健診地域対策	健診機関が少ない地域への健診推進経費を投入	13,694	
					小計	55,336
	保健指導委託	継続	中間評価時の血液検査	特保効果測定のための血液検査	2,475	
		継続	保健指導推進経費を活用した向上対策	インセンティブによる絶対値向上	774	
		継続	その他広報物作成、特定保健指導会場費等	その他	1,948	
				小計	5,197	
				中計	68,392	
				合計	83,096	